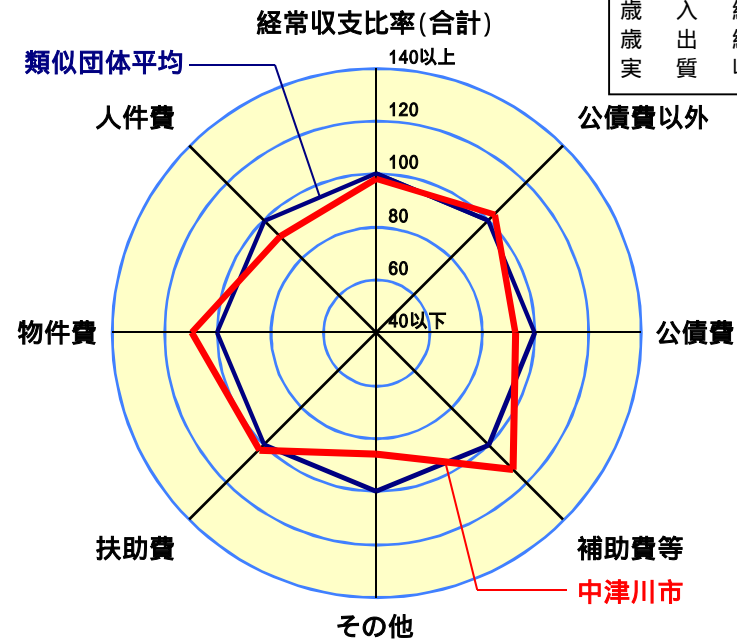
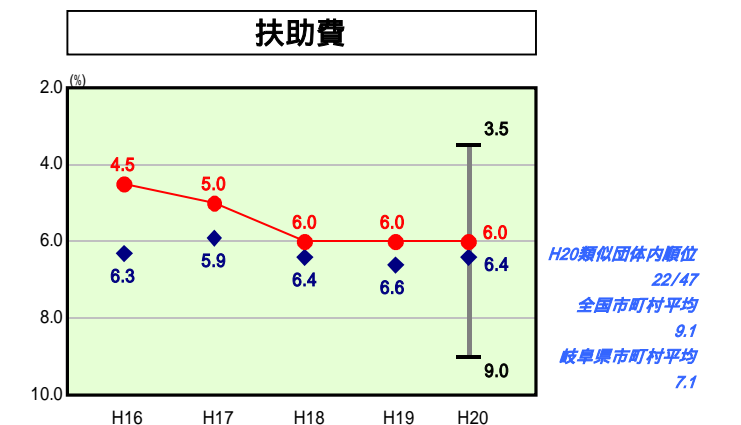
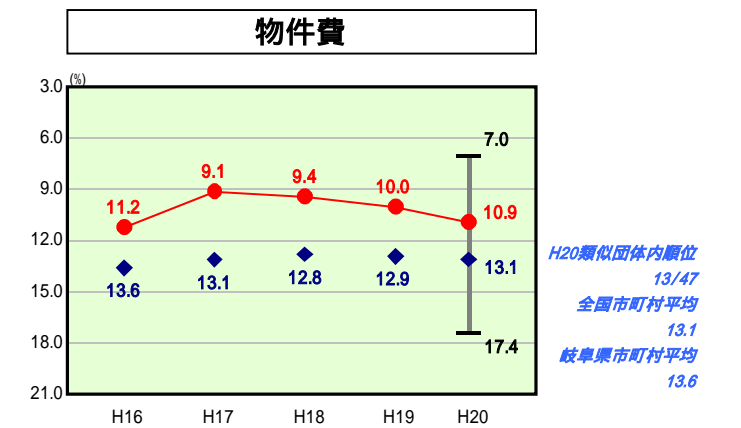
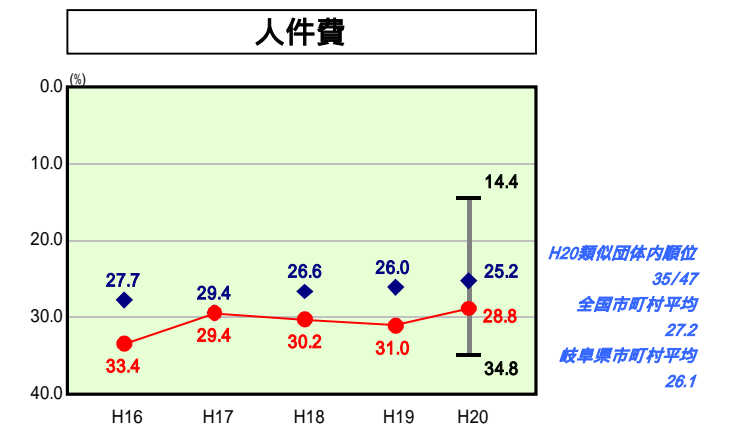
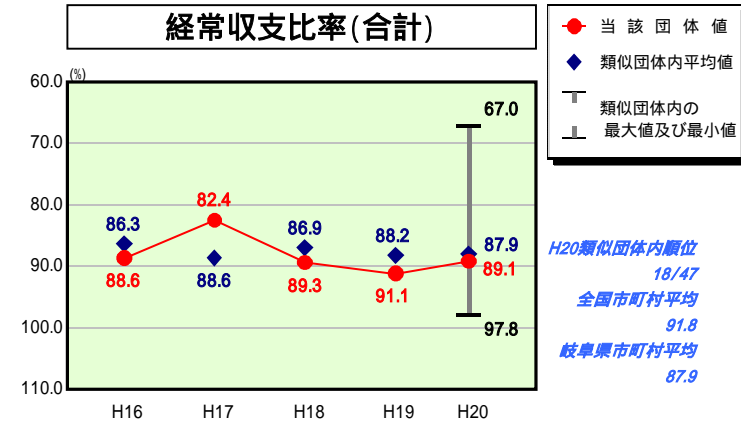


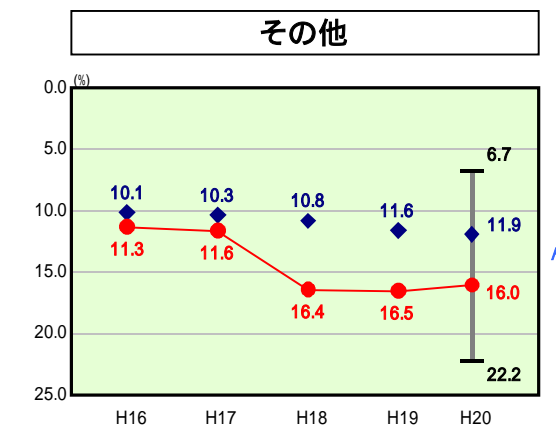
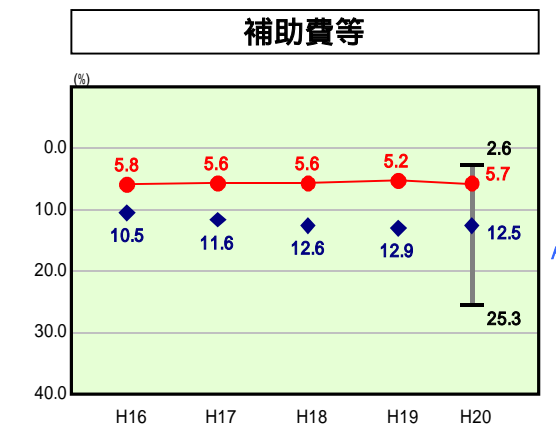
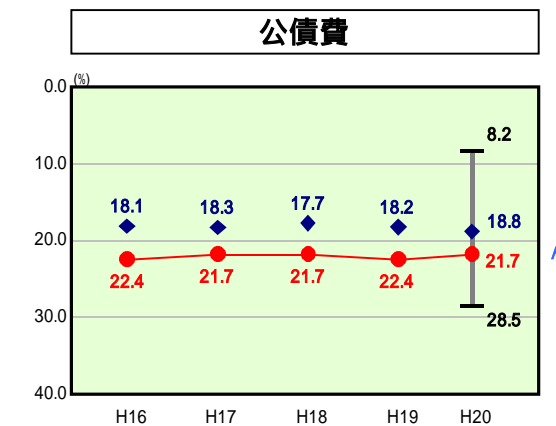
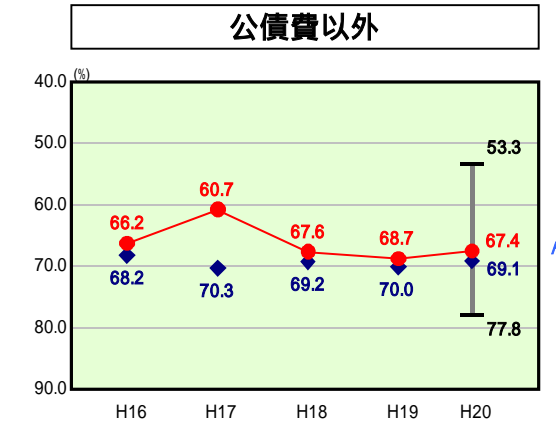
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	83,820人(H21.3.31現在)
面積	676.38 km ²
標準財政規模	24,737,926千円
歳入総額	39,324,696千円
歳出総額	37,555,965千円
実質収支	1,664,709千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】

市町村合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっており、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、平成22年度末までに医療機関等を除く職員を850人体制とする計画で定員管理を行い、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

【公債費】

過去の公共施設整備事業による起債に加え、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.9%上回っている。さらに下水道・病院事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費の類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を34.2%上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは過ぎたが、引き続き非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、毎年の新規起債発行額を元金償還額以内とすることなど、公債費の抑制を行っていくこととしている。

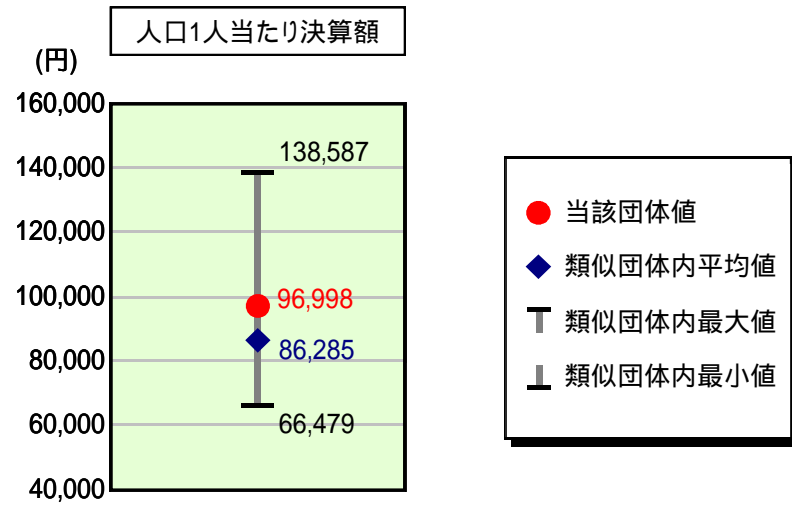
【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っているのは、特別会計への繰出金が多いことが主な要因である。特に下水道事業や簡易水道事業の公債費への繰出金が多くなっている。平成18年度に大幅に上がっているのは、下水道事業への繰出基準が変更されたことにより、経常的な繰出金が増加したことが要因である。今後、これらの事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 中津川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



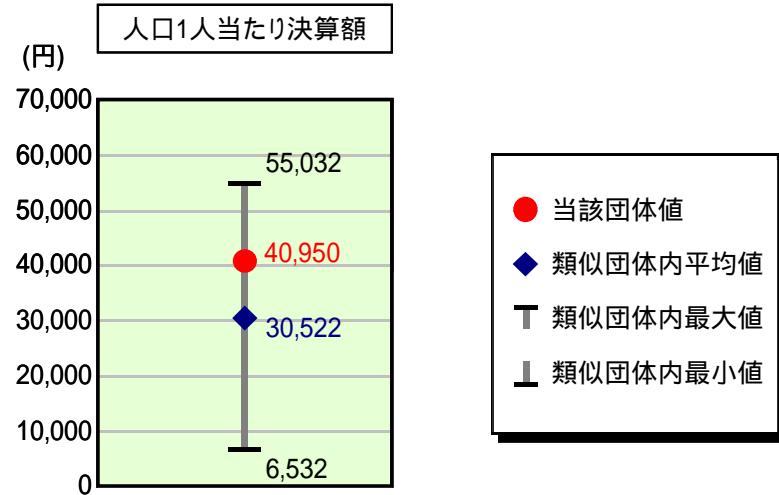
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,353,169	99,656	76,525	30.2
賃金(物件費)	376,365	4,490	4,956	9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	38	0	9,068	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	221,279	2,640	667	295.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	201,224	2,401	3,078	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,664	1,165	1,620	28.1
退職金	1,119,398	13,355	9,630	38.7
合計	8,130,341	96,998	86,285	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.97	8.39	1.58
ラスパイレス指数	95.4	97.0	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

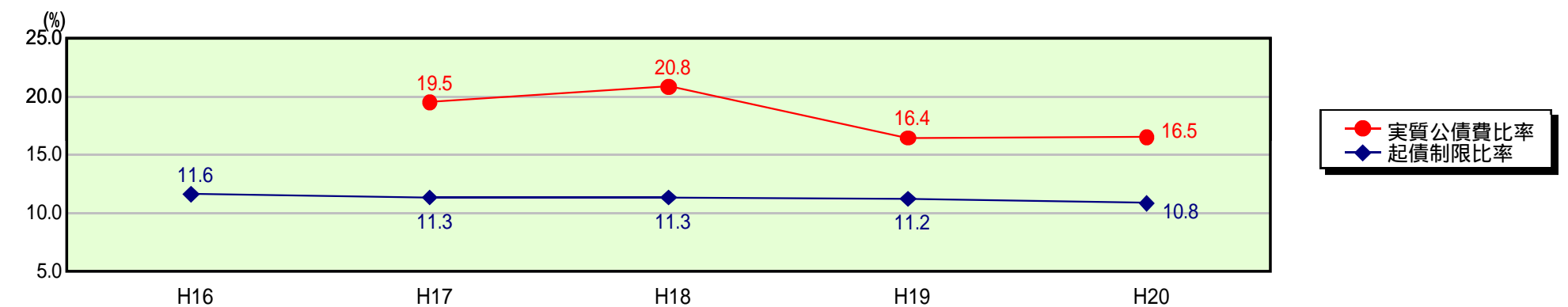


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,942,018	58,960	46,135	27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,243,662	38,698	15,662	147.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,588	31	4,741	99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	129,153	1,541	2,657	42.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,885,015	58,280	38,730	50.5
合計	3,432,406	40,950	30,522	34.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

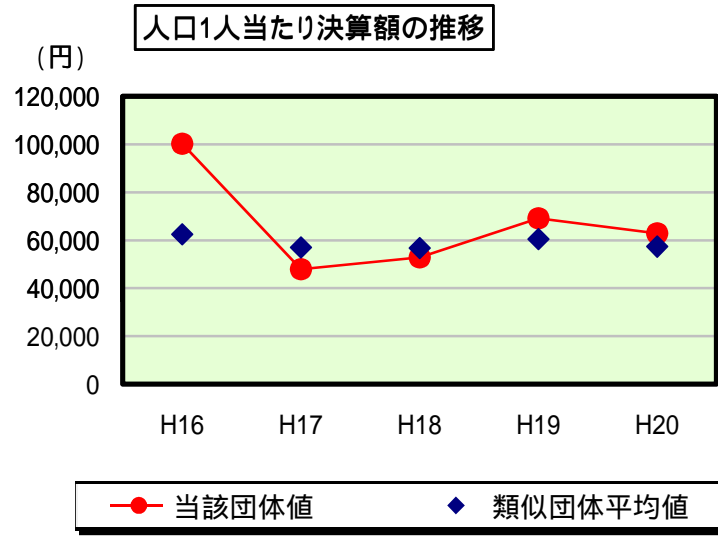
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 中津川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	8,571,531	100,314	128.6	62,455	10.0	118.6
うち単独分	6,805,188	79,642	134.8	42,367	8.9	125.9
H17	4,095,064	47,976	52.2	57,030	8.7	43.5
うち単独分	3,040,313	35,619	55.3	37,129	12.4	42.9
H18	4,493,782	52,970	10.4	56,780	0.4	10.8
うち単独分	2,536,182	29,895	16.1	34,392	7.4	8.7
H19	5,838,613	69,233	30.7	60,510	6.6	24.1
うち単独分	2,852,435	33,823	13.1	33,757	1.8	14.9
H20	5,280,139	62,994	9.0	57,376	5.2	3.8
うち単独分	3,134,735	37,398	10.6	32,650	3.3	13.9
過去5年間平均	5,655,826	66,697	21.7	58,830	0.5	21.2
うち単独分	3,673,771	43,275	17.4	36,059	3.2	20.6